

## 第4 平成28年度 主要施策の概要

### I 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

#### 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- (1) 市町村保険者が実施する特定健康診査及び特定保健指導等に要する経費の一部を負担する。
- (主要事業等)
- ・特定健康診査・特定保健指導事業 285,488千円
- (2) 脳卒中をはじめとする生活習慣病を予防・改善し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境の整備を推進する。
- (主要事業等)
- ・健康寿命延伸総合対策事業 11,845千円
  - 脳卒中对策推進事業 3,179千円
  - メタボリックシンドローム予防対策事業 2,735千円
  - 健康づくりを支援する社会環境整備事業 1,005千円
  - 慢性腎臓病特別対策事業 531千円
  - 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業 2,713千円
- (3) がん予防の推進、がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため、がん医療提供体制の整備や、関係団体と連携した普及啓発等を行う。
- (主要事業等)
- ・がん対策総合推進事業 269,697千円
  - がん克服総合推進事業 13,010千円
  - がん医療提供体制緊急整備事業 42,000千円
  - 肺がん早期発見促進事業 38,330千円
  - がん検診車整備補助事業 25,000千円
  - がん診療施設設備整備事業 34,920千円
  - 農村検診センター整備事業 40,560千円
  - がん診療施設設備整備事業 75,877千円
- (4) 壮年期からの生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やQOLの向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な経費の一部を助成する。
- (主要事業等)
- ・健康増進支援事業 96,674千円
- (5) 県民全体の歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や歯科と医科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行う。
- (主要事業等)
- ・歯科口腔保健推進事業 30,874千円
  - 歯科口腔保健推進体制整備事業 1,603千円
  - 歯科口腔保健意識啓発事業 2,267千円
  - 歯科口腔保健実践指導事業 1,403千円
  - 地域在宅歯科医療推進室整備事業 6,563千円
  - 在宅歯科医療連携室整備事業 4,175千円

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 在宅歯科医療人材育成事業      | 4,165千円 |
| 医科歯科連携推進事業        | 5,159千円 |
| 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業 | 536千円   |
| 摂食嚥下機能診断機材整備事業    | 5,003千円 |
- (6) ハンセン病問題についての正しい知識の普及・啓発に努め、ハンセン病であった方とその家族への偏見・差別の解消を着実に進めることによって、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、ハンセン病であった方々の社会復帰を支援する。  
(主要事業等)
- |            |         |
|------------|---------|
| ・ハンセン病対策事業 | 5,193千円 |
|------------|---------|
- (7) 高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。  
(主要事業等)
- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ・地域ケア・介護予防推進支援事業    | 756,732千円 |
| 地域包括支援センター職員等研修事業   | 473千円     |
| 地域支援事業              | 747,635千円 |
| かごしま地域づくり介護予防推進支援事業 | 2,719千円   |
| 地域支援事業充実・強化支援事業     | 2,326千円   |
| 生活支援コーディネーター養成事業    | 3,579千円   |
- (8) 高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに、地域の活性化を図る。  
(主要事業等)
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| ・高齢者元気度アップ地域活性化事業 | 66,710千円 |
|-------------------|----------|
- (9) 心豊かな共生・協働の地域コミュニティの形成を図るため、誰もが交流し、住民同士の支え合いにより、必要なサービスを提供する多世代交流・多機能型の小規模拠点施設の運営を支援する。  
(主要事業等)
- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| ・多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業 | 25,345千円 |
|-----------------------|----------|
- (10) 県民の精神的健康の保持・増進のため、相談や啓発を積極的に行い、県民の精神的不安や悩み等の解消を図る。  
また、県民の自殺防止の観点から、医療だけでなく、経済、法律等の関係機関との連携を図るとともに、自殺予防情報センターを運営し、総合的な自殺対策を展開する。  
(主要事業等)
- |             |          |
|-------------|----------|
| ・自殺予防対策事業   | 3,691千円  |
| ・地域自殺対策強化事業 | 27,830千円 |

## 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

- (1) 離島・へき地等で業務に従事する医師、小児科・産科等の医師をはじめ、地域医療を担う医師を将来にわたって安定的に確保するための総合的な対策を実施するとともに、医療提供体制の充実を図る。  
また、鹿児島大学病院に設置した医師派遣の総合相談窓口となる地域医療支援センターの取組を推進する。  
さらに、医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の円滑な運営や施設、設備の充実を図る。  
休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初

期，第二次及び第三次救急医療体制の充実や，救急医療施設の整備に努める。

(主要事業等)

・自治医科大学事業	135,881千円
・地域医療対策基金造成事業	121,825千円
・緊急医師確保対策事業	261,284千円
医師修学資金貸与事業	
地域枠修学生離島・へき地医療実習事業	
ドクターバンク運営事業	
女性医師復職研修事業	
臨床研修医確保対策事業	
専門医等養成支援事業	
医師勤務環境改善等事業	
・地域医療支援事業	22,265千円
地域医療支援センター設置事業	
・看護職員修学資金等貸与事業	70,476千円
・看護職員確保対策事業	132,119千円
新人看護職員卒後研修事業	33,427千円
病院内保育所運営費補助事業	77,712千円
・看護師等養成所運営事業	305,504千円
・離島へき地医療確保対策事業	280,319千円
・救急医療確保対策事業	782,691千円

(2) 保健医療提供体制の総合的な整備を図るため，医療法に基づき，平成28年度から平成29年度にかけて県保健医療計画の見直しを行う。

(主要事業等)

・保健医療計画策定事業	5,817千円
-------------	---------

(3) 地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため，地域医療構想の策定等を行うとともに，構想策定後は医療機関の自主的な取組及び相互の協議によりその実現を図る。

また，医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため，県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進やかかりつけ医の普及啓発等を行う。

(主要事業等)

・地域医療介護総合確保基金造成事業	3,624,634千円
・地域医療介護総合確保事業	207,541千円
地域医療構想策定事業	
病床の機能分化・連携支援事業	
地域医療構想推進事業	
・地域医療連携促進事業	36,107千円
地域医療連携促進事業	
かかりつけ医普及啓発事業	
医療・介護ネットワーク整備事業	

(4) 医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため，医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。

(主要事業等)

・医療勤務環境改善支援事業	1,416千円
---------------	---------

- (5) 医療機関における院内感染拡大防止のための個室整備や地球温暖化対策のための屋上等太陽電池設置などの施設整備に要する経費を助成する。

(主要事業等)

- ・医療施設等施設整備事業
  - 院内感染対策施設整備事業 2,271千円
  - 医療施設地球温暖化対策整備事業 4,547千円

- (6) 障害者（児）等及び無歯科医地区における県民の歯科診療ニーズに対応した医療提供体制を確保するため、県歯科医師会（口腔保健センター）に委託して歯科診療所の運営及び歯科巡回診療を行う。

(主要事業等)

- ・歯科医療確保対策事業
  - 障害者等歯科診療所運営事業 11,354千円
  - 障害者等歯科診療普及事業 1,753千円
  - 歯科巡回診療 13,734千円
  - 離島歯科医療等体制充実事業 3,509千円
  - 地域の障害者等歯科医療充実事業 3,843千円
  - 歯科衛生士確保対策事業 839千円

- (7) 市町村が行う国民健康保険の財政を調整するために、市町村保険者に対して調整交付金を交付するとともに、低所得者に対する保険税軽減や高額医療費共同事業拠出金などの一部を負担する。

(主要事業等)

- ・国民健康保険財政調整交付金事業 10,600,000千円
- ・国民健康保険基盤安定促進事業 7,892,369千円

- (8) 平成30年度から始まる新たな国民健康保険制度への円滑な移行を図るため、市町村等関係機関との連絡会議や国保運営協議会を開催するとともに、新制度の財政運営に必要なシステムの機器整備や、財政安定化のための基金を造成する。

(主要事業等)

- ・国民健康保険新制度移行準備事業 541,904千円

- (9) 後期高齢者医療制度を円滑に実施するため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、後期高齢者医療広域連合等に対し必要な助言等を行う。

(主要事業等)

- ・後期高齢者医療対策事業 28,120,084千円

- (10) 肝炎ウイルス感染者の早期発見、陽性者の早期受診及び肝炎患者の早期治療を促進するため、肝炎ウイルス無料検査、初回精密検査費用及び定期検査費用の助成、インターフェロン治療費、インターフェロンフリー治療費及び核酸アナログ製剤治療費の一部助成を行うとともに、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制強化の取組を支援する。

(主要事業等)

- ・緊急肝炎対策事業 354,643千円

- (11) 輸血用血液を安定的に供給するため、県民に対する献血意識の普及啓発や献血推進団体等の組織化・育成等を推進し、血液の確保を図る。

また、骨髄バンクのドナー登録促進や臓器移植の推進を図る。

(主要事業等)

- ・血液対策事業 2,015千円
- ・骨髄バンク推進事業 233千円
- ・臓器移植推進事業 6,776千円

(12) 粒子線治療の保険適用を目指し、全国粒子線治療促進協議会として要望活動を行う。

(主要事業等)

- ・粒子線乳がん研究支援事業 466千円

(13) 県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため、「メディポリス国際陽子線治療センター」において治療を受ける患者本人やその家族等が治療費を金融機関から借り受けた場合に、利子の一部を助成する。

(主要事業等)

- ・粒子線がん治療費利子補給事業 640千円

(14) 訪問看護職等の資質向上等を図るため、県内各地域に認定看護師等を派遣し、技術支援を行う。

(主要事業等)

- ・地域における訪問看護職等人材育成支援事業 4,242千円

### 3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

(1) 「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市町村が行う小規模特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。

(主要事業等)

- ・地域介護基盤整備事業 1,689,486千円

(2) 高齢者等の援護を必要とする人が地域全体で支えられ、自立した生活が送られるよう、地域住民が主体となった見守りグループの組織化やネットワークづくりを推進するほか、福祉サービスの利用援助等を行う。また、社会福祉協議会活動の促進を図る。

(主要事業等)

- ・地域見守りネットワーク支援事業 6,883千円
- ・地域福祉サービス推進事業 65,987千円

(3) 九州地方知事会の取組として、九州・山口で統一したテレビCMの制作・放映を行い、見守りや支え合う社会づくりの大切さ等に関する住民意識の醸成を図る。

(主要事業等)

- ・見守りや支え合う社会づくり啓発事業（新規） 1,880千円

(4) 福祉・介護分野における人材の確保を図るため、無料職業紹介や就職ガイダンスの開催、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金の貸付等を行う。

(主要事業等)

- ・福祉人材センター運営事業 435,000千円

(5) 認知症疾患医療センターの整備による認知症の早期診断と早期対応の充実・強化を図るとともに、高齢者介護の実務者等への研修による資質の向上や保健医療・介護機関等との連携強化、地域支援体制の整備、市町村の認知症施策に従事する人材育成、



若年性認知症に関する実態調査など、総合的な認知症施策を推進する。

(主要事業等)

- ・認知症対策等総合支援事業 36,731千円
  - 認知症介護実践者等養成研修事業 64千円
  - 認知症介護指導者養成研修事業 699千円
  - 認知症理解普及促進事業 1,765千円
  - 認知症対策連携・体制整備事業 23,216千円
  - 認知症施策市町村支援事業 2,495千円
  - グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業 674千円
  - 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業 5,050千円
  - 若年性認知症施策総合推進事業(新規) 2,768千円
- (6) 市町村に対する介護保険第1号保険料低所得者軽減強化に係る負担金及び介護給付費県負担金の交付, 県介護保険財政安定化基金の運営, 低所得者の利用者負担軽減に係る補助などを行い, 介護保険制度の安定的な運営に努める。

(主要事業等)

- ・介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業 116,850千円
- ・介護保険負担事業 23,174,227千円
- ・介護保険財政安定化基金事業 224,887千円
- ・低所得者利用者負担対策事業 16,748千円
- (7) 特別養護老人ホーム等において, 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。

(主要事業等)

- ・介護職員等医療ケア研修事業 2,507千円
- (8) 介護職員の離職防止や介護サービスの質の向上を図るため, 介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成や, 介護事業所におけるキャリアパスの構築, 介護事業所内保育所の運営, 介護ロボットの導入等を支援する。

(主要事業等)

- ・介護職員人材確保等対策事業 57,784千円
  - 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業 567千円
  - 介護職員人材確保対策事業 11,790千円
  - 介護職養成研修費用助成事業 5,000千円
  - 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 417千円
  - 介護事業所キャリアパス構築支援事業 4,372千円
  - 介護事業所内保育所運営費補助事業(新規) 17,638千円
  - 介護ロボット導入支援事業(新規) 18,000千円

## 4 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり

- (1) 障害者の多様なニーズに応じた施策の推進を図るため, 障害者が安心して生活できる福祉のまちづくりの推進に努めるとともに, 障害福祉サービスの提供体制の一層の充実を図る。

また, 障害者の自立や社会への参加・参画へ向けた施策を効率的・効果的に実施する。

(主要事業等)

- ・障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業 9,797千円
- ・地域こども療育支援体制整備促進事業 5,568千円
- ・こども総合療育センター運営事業 98,219千円
- ・軽度・中等度難聴児補聴器助成事業 1,142千円

・児童発達支援利用者負担軽減対策事業	25,626千円
・パーキングパーミット制度推進事業	5,384千円
・福祉のまちづくり推進事業	5,181千円
・障害者施設等工賃向上計画推進事業	12,679千円
・全国障害者スポーツ大会事業	14,615千円
・障害者スポーツ振興事業（新規）	5,622千円
・県地域生活支援事業	66,495千円
障害福祉人材育成事業	
県障害者相談支援体制整備事業	
社会参加促進事業	
高次脳機能障害者支援センター事業	
・市町村地域生活支援事業	201,108千円
・障害者介護給付事業	6,022,899千円
・障害者訓練等給付事業	3,350,845千円
・重度心身障害者医療費助成事業	2,275,091千円
・障害福祉施設整備事業	250,898千円
・障害者虐待防止対策事業	1,788千円

(2) 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。

(主要事業等)

・難病対策事業	2,414,336千円
指定難病医療対策事業	2,369,123千円
難病相談・支援センター事業	15,002千円
難病患者等地域支援協働事業	3,444千円

(3) 生活困窮者等の生活支援と自立促進のため、関係機関や事業所等と連携し、相談対応や就労支援、生活福祉資金貸付制度等各種制度の活用等を図るとともに、最低限度の生活を維持することが困難な方に対しては、生活保護を適用する。

また、戦没者の遺族及び戦傷病者など旧軍人軍属等を援護するとともに、中国帰国者等の生活の安定を支援する。

さらに、高齢又は障害のある福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域への定着を図るため、「地域生活定着支援センター」において、福祉サービスの利用等を支援する。

(主要事業等)

・生活福祉資金貸付補助事業	24,874千円
・生活困窮者自立支援事業	56,368千円
・生活保護費	5,891,508千円
・生活保護受給者の就労支援事業	10,253千円
・旧軍人軍属遺族等援護事業	30,684千円
・中国帰国者等援護事業	4,175千円
・地域生活定着支援センター運営事業	26,841千円

## 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

(1) 児童相談体制の充実や児童虐待の早期発見・早期対応体制づくりの推進を図るとともに、被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカウンセリングなどのアフターケア、虐待防止に関する広報・啓発活動を行う。

- (主要事業等)
- ・児童虐待防止対策 17,190千円
- (2) 「総合周産期母子医療センター」を中心とした、周産期における医療体制の充実強化を図るとともに、地域の産科医療体制の確保に対する支援、小児在宅医療の環境づくりに関する検討・調査等を行い、総合的な周産期医療体制の確保を図る。
- (主要事業等)
- ・周産期医療対策事業 131,431千円
- (3) 不妊に悩む夫婦の支援策として、不妊に関する相談に応じるほか、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
- (主要事業等)
- ・不妊治療対策事業 176,884千円
- (4) 常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の一部を助成する。
- (主要事業等)
- ・離島地域出産支援事業 2,932千円
- (5) 特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の指定医療機関のない離島地域の不妊治療受診者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費用の一部を助成する。
- (主要事業等)
- ・離島地域不妊治療支援事業 3,856千円
- (6) 出産直後の母子への心身のケアや育児のサポートを行う産後ケアの取組を推進するため、市町村が行う宿泊型産後ケアの利用費助成に係る経費の一部を助成する。
- (主要事業等)
- ・産後ケア推進事業 3,010千円
- (7) 小児慢性特定疾病児に対する医療の給付や、乳児の先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、障害の発生を未然に防止する検査事業等を行う。
- (主要事業等)
- ・小児慢性特定疾病医療費助成事業 280,644千円
  - ・先天性代謝異常等検査事業 54,098千円
  - ・小児慢性疾病児支援事業 6,966千円
- (8) ひとり親家庭等への就業支援や日常生活支援及びその児童に対する学習支援を行うとともに、児童扶養手当の支給や母子父子寡婦福祉資金の貸付等による経済的支援により、ひとり親家庭等の自立と生活の安定を促進する。
- (主要事業等)
- ・児童扶養手当給付事業 982,986千円
  - ・ひとり親家庭等就労支援対策事業 128,271千円
  - ・ひとり親家庭等学習支援事業 4,794千円
- (9) 乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、ひとり親家庭等の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図るため医療費の助成を行う市町村に対して、その経費の一部を補助する。
- (主要事業等)
- ・乳幼児医療費助成事業 612,323千円
  - ・ひとり親家庭医療費助成事業 496,238千円
- (10) 小児患者を持つ保護者等からの夜間及び日曜・祝日の電話相談（病気、けが、応急処置等）に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行うとともに、小児救急医療拠点病院に対し、運営費を助成する。
- (主要事業等)



- ・救急医療確保対策事業（再掲）
  - 小児救急電話相談事業 20,141千円
  - 小児救急医療拠点病院運営事業 39,446千円
- (11) 在宅の重度心身障害児の家族に代わって、訪問看護師が看護を行うための経費の助成を行う。
  - (主要事業等)
    - ・在宅重度心身障害児の家族支援事業 4,468千円

## 6 女性がいきいきと参画できる社会の実現

- (1) 配偶者等からの暴力の被害者をはじめ、生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性の相談、保護等を行う。
  - (主要事業等)
    - ・配偶者暴力相談支援対策事業 13,487千円

# II 安心・安全な社会の形成と県土づくり

## 1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

- (1) 平成25年に本県をはじめ全国的に風しんが流行したことを踏まえ、生まれてくる子どもの先天性風しん症候群の発生を防ぐために、妊娠を希望する女性やその配偶者等を対象とした無料の抗体検査を実施するとともに、新型インフルエンザ対策を推進するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。
 

また、感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成する

  - (主要事業等)
    - ・感染症予防対策事業 123,398千円
      - 新型インフルエンザ対策事業 110,279千円
      - 風しん検査事業 6,083千円
    - ・感染症医療対策事業 22,362千円
    - ・指定医療機関整備運営事業 22,000千円
- (2) 県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画の策定、食品関係営業施設の監視指導、食品や食肉・食鳥肉検査体制の整備を図り、食品安全対策を推進する。また、公衆浴場等におけるレジオネラ症防止対策を実施する。
  - (主要事業等)
    - ・食品安全推進対策事業 539千円
    - ・食品衛生指導取締事業 74,466千円
    - ・乳肉水産食品衛生対策事業 14,809千円
    - ・と畜検査事業 368,610千円
    - ・食鳥検査事業 138,980千円
    - ・レジオネラ症防止対策事業 1,337千円
- (3) 狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。
  - (主要事業等)
    - ・動物愛護・管理対策事業 112,184千円
- (4) 薬物乱用防止対策や医薬品、毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化する

とともに、薬に対する正しい知識の普及・啓発に努める。

また、薬物乱用防止指導員活動の充実を図り、覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の有害性・危険性について広く県民に普及・啓発を行うなど、薬物乱用の防止に努める。

(主要事業等)

- ・薬事監視事業 6,470千円
- ・毒物劇物取締事業 2,670千円
- ・薬物乱用防止対策事業 2,889千円
- ・危険ドラッグ対策事業 2,807千円
- ・麻薬等指導取締事業 2,305千円

- (5) 患者等が後発医薬品を安心して使用できる環境整備に関する課題、対策について協議し、具体的な施策を行う。

(主要事業等)

- ・後発医薬品安心使用促進事業 1,133千円

- (6) ハブによる咬傷被害を防止し、住民が安心して生活できるよう、ハブの駆除、咬傷時の治療対策を推進するとともに、生きハブの買上げを実施する。

(主要事業等)

- ・ハブ対策事業 65,351千円

## 2 災害に強い県土づくり

- (1) 災害派遣医療チームの整備や地震、風水害等の大規模災害発生時における医薬品等の確保、川内原子力発電所で災害が発生した場合の安全確保を図る。

(主要事業等)

- ・災害時医療確保対策事業 350,006千円
  - 救急・広域災害医療情報システム整備事業
  - 災害派遣医療チーム整備事業
  - 医療施設耐震化整備事業
  - 災害拠点病院等施設設備整備事業
  - 防災訓練等参加支援事業
  - 航空搬送拠点臨時医療施設整備事業
- ・緊急被ばく医療対策事業 114,009千円
- ・災害時緊急医薬品等確保事業 15,932千円
  - 緊急医薬品等確保対策 2,255千円
  - 安定ヨウ素剤整備事業 13,677千円

- (2) 地震や風水害等の災害発生時に応急救助を実施する。

(主要事業等)

- ・備蓄費 494千円
- ・災害救助費 12,530千円

- (3) 医療施設における患者の安全確保を図るため、有床診療所等が行うスプリンクラー設置に要する費用を助成する。

(主要事業等)

- ・医療施設防災対策事業 720,475千円

## Ⅲ 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり

### 1 自然あふれる癒しのかごしまづくり

- (1) 動物愛護精神の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。  
(主要事業等)  
・動物愛護センター管理運営事業 19,401千円

## Ⅳ 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

### 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

- (1) 身近な地域で、就労面及び生活面の一体的かつ総合的な支援を提供する「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害者の雇用促進、職場定着を図る。  
(主要事業等)  
・障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円
- (2) 就労可能な生活保護受給者の就労・自立を促進するため、就労意欲の喚起や履歴書の書き方の指導などにより、就職活動等を支援する。  
(主要事業等)  
・生活保護受給者の就労支援事業（再掲） 10,253千円
- (3) 生活保護に至る前段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、相談に対応し、関係機関や事業所と連携して就労等の支援を包括的に実施する。  
(主要事業等)  
・生活困窮者自立支援事業（一部再掲） 56,368千円
- (4) 福祉・介護分野における人材の確保を図るため、無料職業紹介や就職ガイダンスの開催、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付等を行う。  
(主要事業等)  
・福祉人材センター運営事業（再掲） 435,000千円

## Ⅴ 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

- (1) 県社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行う。  
(主要事業等)  
・ボランティア活動促進事業 20,350千円